株式会社シズナイロゴス
ＤＸ戦略

株式会社シズナイロゴス
２０２２年１１月

目次

１．はじめに
①背景
②経営ビジョン
③イメージ

２．ロードマップ／KPI

３．DX推進体制

４．人材育成

５．セキュリティ強化

１．はじめに

①背景

当社の主要なお客様である加工食品メーカーの商品は、多品種少量生産に移行しています。また、インターネット社会が進みネット通販が定着し、またコロナ禍を通してデリバリーも浸透したことから、販売ルートもＢ to ＢからＢ to Ｃへと、その比率は驚くべきスピードで変化しています。

物流業界においては、人手不足からくる高齢化や、２０２４年問題をはじめとした働き方改革、燃料等の資材の高騰、ＳＤＧｓへの取り組み等が求められています。

この様な状況に対し、ベテランの経験とマンパワーに頼る旧態依然の物流のやり方では十分なサービスは提供出来ません。

物流業界こそデジタル化を推進し、数字に基づいた経営を行う転換期を迎えたと言えます。

②経営ビジョン

物流業はサービス業とも言え、様々なデータが存在しています。しかしながらデータの蓄積～分析が十分に行われてきた業界とは言えません。

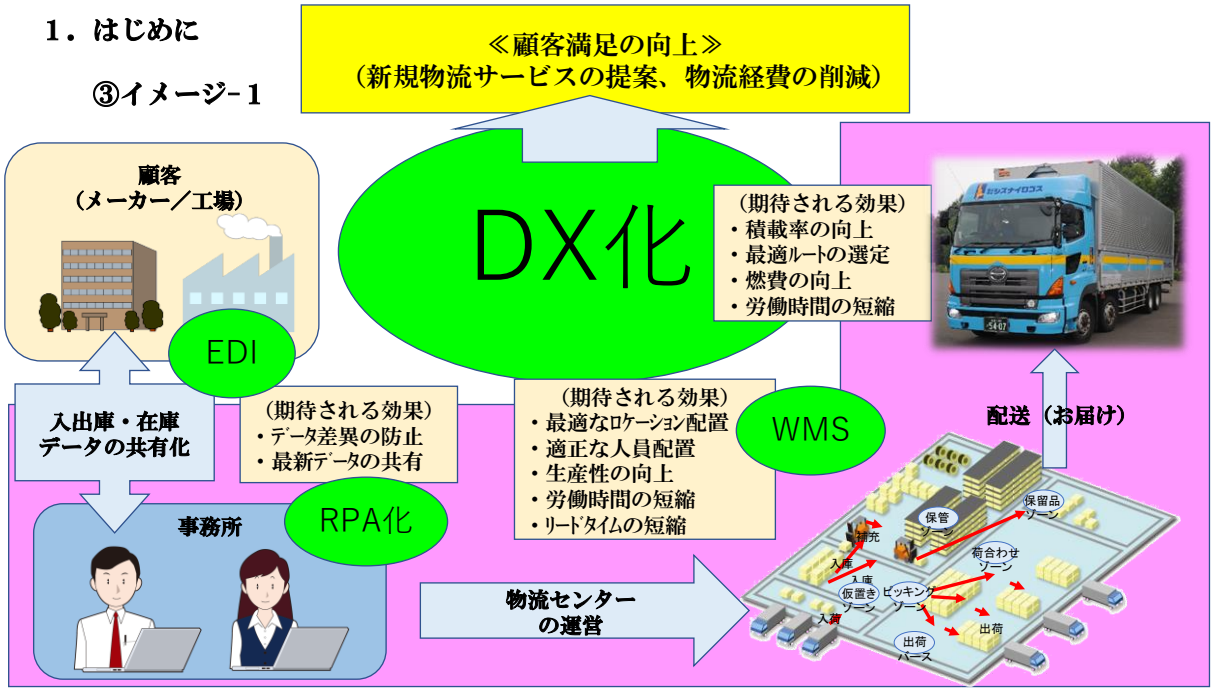
そこで当社では、運送・保管・荷役といった物流の基本業務を数字で捉え、分析することで最適・最善な業務スキームを構築します。その手段としてデジタルを推進します。

この取り組みは自社内で完結するのではありません。当社の保有するデジタルツールやデジタル人材を取引先にも提供し、SCMの川上から川下まで、一貫したデジタル化を推進します。

この「デジタルを活用した物流」が新たなサービスを生み出し、生活インフラとも言える物流が止まることなく、更に地域経済に貢献するものと考えます。

1．はじめに

③イメージ-1



①EDIの取組

　社内及び取引先との受発注・指示のツールとしてFAXやメールが未だに主流となっています。在庫数の管理を社員個人で作成したエクセルで管理していることもあります。
　その為、指示誤り／漏れや、在庫品数の差異・欠品状態での出荷指示といったトラブルが発生することがあります。
　トラブルの解決には、減員の追究～改善までの作業が伴う為、当然、生産性が低下し、無駄な労働時間も発生しています。
　その為、専用回線（ネットワーク）を導入し、取引先が所有の在庫システムを共有利用することで、無駄な作業の軽減、生産性の向上、労働時間抑制に取り組みます。

②RPAの取組

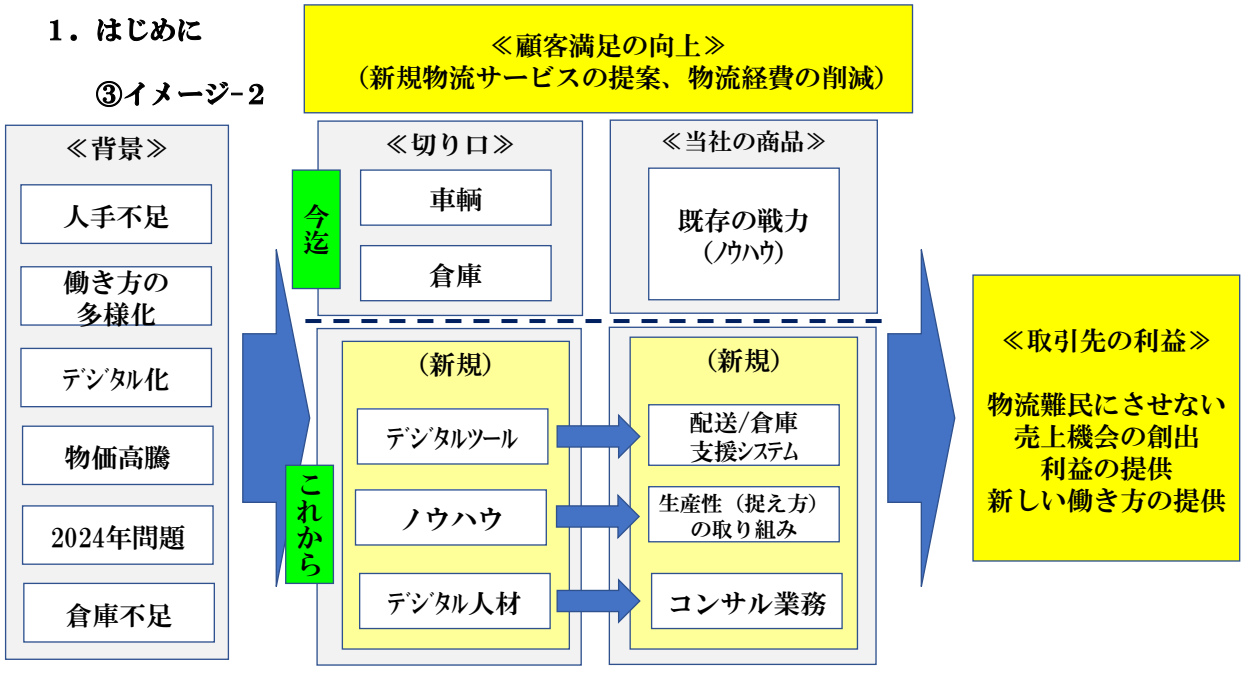
　少子高齢化等による労働力不足は管理部門にも影響します。そして事務作業の軽減は直近の課題として挙げられます。複数の取引差を抱える当社にとって、自社だけでなく、取引先への事務作業も発生しています（二重に同じデータを入力～提供）。またCOBOL言語のシステムも存在し、データの受け渡しも困難なケースもあります。
　そこで、短期的な取組みとして、RPAを導入し事務作業の軽減を目指します。
　（データ入力は一度のみとし、空いた時間で考える仕事をします。）

③WMSの取組

当社がお預かりしている商品は、常温の加工食品が中心となります。その為、荷動きの季節波動が大きく、また多品種少量生産の傾向も進んでいます。
その様な荷動きに対応する為、当社の物流センターではフリーロケーション方式を採用して在庫管理にあたっています。
しかしながら、フリーロケーション方式のデメリットとして、商品の保管場所を担当社員のみが把握しており（速やかに事業所内で情報共有出来ない）、他社員が該当商品を探す場合、時間を要することがあります（社外の問い合わせにも迅速に対応出来ない）。
一方、物流センターは、取引先のワークスケジュールに並行して稼働している部分もあり、また取引先からのデータ授受があり、そこから現場社員へ指示出しを行うことから、２４時間フル稼働出来ていません。
上記を踏まえ商品のロケーション管理、及び社員個々の生産性を把握するWMSを導入します。生産性の数値、繁閑時間を把握することで、日々変わる仕事量に対し、最適な人員配置（人数）とシフト（労働時間）を見出します。結果は生産性に反映されることからPDCAをまわすことが出来ます。まさしくデータに基づいた経営と言えます。
この取り組みは社内では終わりません、この考え方、システムを提供することで、新規取引先等の生産性向上に寄与、顧客満足度の向上を目指して行きます。

１．はじめに

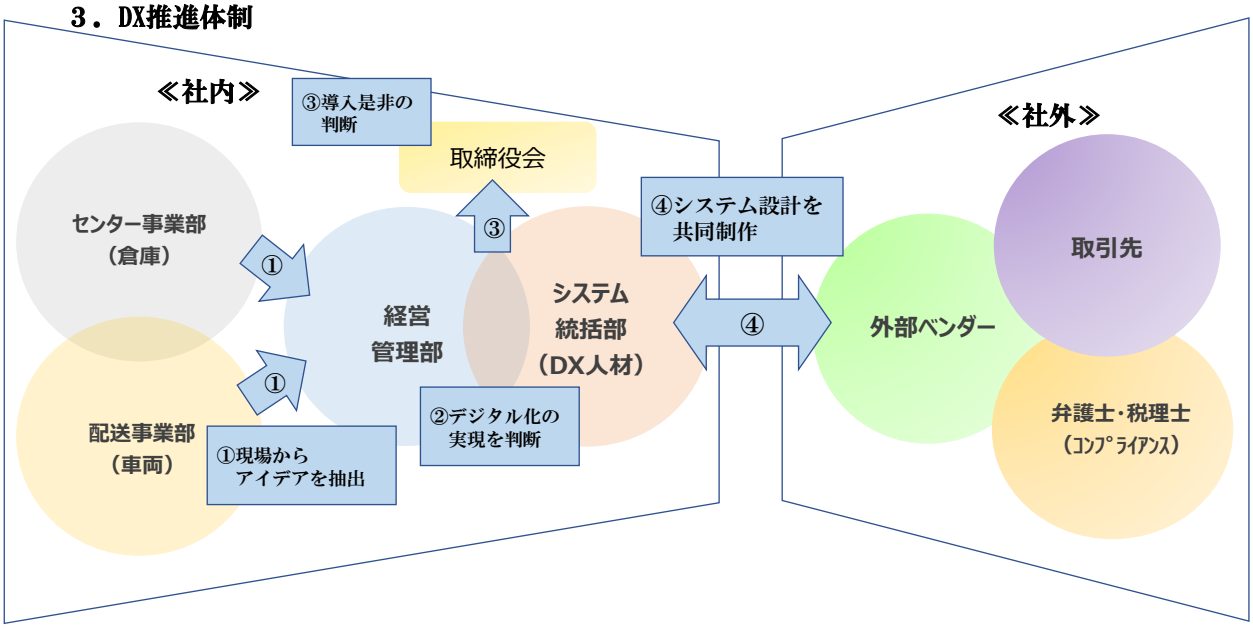
③イメージ-２



２．ロードマップ／ＫＰＩ

項目		2022年度		2023年度		2024年上半期
KPI	目標値	現時点（上半期）	下半期	上半期	下半期	上半期
在庫管理・受発注業務のシステム構築（EDI）			構築	顧客拡張対応		
KPI	構築荷主数		１社	（累計）３社	（累計）５社	
倉庫管理システムの導入（WMS）		ITツールの支給（ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ・ﾀﾌﾞﾚｯﾄ） ﾃﾞｰﾀの蓄積	構築	拡張		
KPI	導入事業所数		１事業所		（累計）２事業所	（累計）３事業所
倉庫支援システムとの連動（勤怠・生産性把握）					構築	拡張
KPI	導入拠点数				１事業所	（累計）２事業所
DX関連投資額		売上高×０．５％を予算化				

３．DX推進体制



４．人材育成

階層	主な教育内容
管理者層	DXの推進検証、企業価値向上
中堅層	DX導入手順、ITを活用した業務改善
若手／新人社員	DXの基礎　ITリテラシー

外部教育機関と連携し座学研修を行います。ITリテラシーの底上げから行い、DXを行う環境整備に繋げて来ます。

その過程で、レガシーシステムからの脱却、ITセキュリティの強化等が期待されます。会社としてもIT人材の創出を進める為、ITパスポートやMOS等の資格取得を推奨していきます。

５．セキュリティ強化

「情報セキュリティ基本方針」を策定し、これを徹底します。

またSECURITY　ACTION制度に基づき、２０２２年８月１０日に、二つ星を宣言しました。

また、ＢＣＰ（災害）対策も考慮し、DX化の推進に合わせ、クラウド化（外部サーバーの活用）に取り組みます。